

提案法人情報

1.応募形態情報			
2.調査概要(企画書と同じ内容を記載)			
調査名	:		
対象国	:		
(その他の国がある場合)	:		
対象分野	:		
案件概要	:		
調査費用概算額	:	千円	
調査期間	:	2017年〇月～〇年〇月	〇ヵ月
JICAの他調査・事業への応募状況	:		
他省庁等の調査・事業への応募状況	:		
他省庁等の調査・事業の受注実績	:		
民間企業の製品・技術の活用が期待される課題* に沿った提案 (該当する場合のみ○を選択し シートNo. を入力)	:	シートNo :	* 詳細については、募集要項P.12の記載及び以下Webページをご確認ください。 http://www.jica.go.jp/sme_support/reference/subjects.html

3.提案法人情報(中小企業団体の場合は、団体としての情報を記載) ※審査結果通知に使用致しますので、正確にご記載ください。

提案法人名(中小企業団体の場合は団体名)	:					
法人番号	:					
本社所在地 住所	:	〒				
郵送物送付先住所	:					
TEL	:					
E-mail	:					
代表者役職	:					
代表者名	:					
担当者所属部署名	:					
担当者役職	:					
担当者名	:					
担当者勤務地 住所	:	〒				
TEL	:					
E-mail	:					
設立年(団体の場合は団体の設立年)	:	設立年月日	年	月	日	設立以後一年が経過している (該当する場合は○を選択→)
業種	:	・貴社の業種について、以下のウェブサイトからお調べの上、下記①～⑥からお選びください。 ①製造業、建設業、運輸業その他の業種 ②卸売業 ③サービス業 ④小売業 ⑤ソフトウェア業又は情報処理サービス業 業種分類表(総務省HP) : http://www.soumu.go.jp/main_content/000286962.pdf 分類の範囲(中小企業庁HP) : http://www.chusho.meti.go.jp/soshiki/teigi.html				
資本金(万円)	:	万円				
株主構成	:	*外国企業による支配、みなし大企業等、応募条件に該当しないとみなされる可能性を排除するため、株主構成(主要株主の持ち株比率含む)を記載願います。				
従業員数	:	人				
応募要件の該当(中小企業) (代表中小企業について) (右に該当する場合は○を選択→)	:	・資本金額等は、次のいずれかにあてはまる。 ①製造業、建設業、運輸業その他の業種:資本金三億円以下又は従業員三百人以下 ②卸売業:資本金一億円以下又は従業員百人以下 ③サービス業:資本金五千万円以下又は従業員百人以下 ④小売業:資本金五千万円以下又は従業員五十人以下 ⑤ソフトウェア業又は情報処理サービス業:資本金三億円以下又は従業員三百人以下				
応募要件の該当(外国企業による支配) (右に該当する場合は○を選択してください→)	:	・次のいずれにもあてはまらず、外国企業による支配を受けていない。 ①日本登記法人の中小企業のうち、会社法上の外国会社 ②発行済株式会社の総数または出資額の2分の1以上を外国会社が所有している企業 ③外国会社の役員または職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている企業				
応募要件の該当(みなし大企業) (代表中小企業について) (右に該当する場合は○を選択→)	:	・一つの大企業(中小企業以外の者)が発行済み株式総数又は出資総額の1/2以上を単独に所有又は出資していない ・複数の大企業が発行済み株式総数又は出資総額の2/3以上を所有又は出資していない ・役員半数以上を大企業の役員または職員が兼務していない				
応募要件の該当(参加資格停止措置) (団体の場合は団体について) (右に該当する場合は○を選択→)	:	「独立行政法人国際協力機構競争参加資格停止措置規程」(平成20年10月1日規程(調)第42号)に基づく契約競争参加資格停止措置を受けている期間中でない。 独立行政法人国際協力機構競争参加資格停止措置規程: http://association.joureikun.jp/jica/act/frame/frame110000942.htm				

4.共同企業体を結成する場合、共同提案者情報(共同企業体を結成しない場合は空白)

構成企業①の情報		法人名		法人番号	
		設立年月日	年	月	日
		業種	設立以後一年が経過している (該当する場合は○を選択→)		
		資本金(万円)	万円		従業員数
		本社所在地住所	〒	TEL	
		従業員数	人		
応募要件の該当(中小企業) (右に該当する場合は○を選択→)	:	・資本金額等は、次のいずれかにあてはまる。 ①製造業、建設業、運輸業その他の業種:資本金三億円以下又は従業員三百人以下 ②卸売業:資本金一億円以下又は従業員百人以下 ③サービス業:資本金五千万円以下又は従業員百人以下 ④小売業:資本金五千万円以下又は従業員五十人以下 ⑤ソフトウェア業又は情報処理サービス業:資本金三億円以下又は従業員三百人以下			
応募要件の該当(外国企業による支配) (右に該当する場合は○を選択してください→)	:	・次のいずれにもあてはまらず、外国企業による支配を受けていない。 ①日本登記法人の中小企業のうち、会社法上の外国会社 ②発行済株式会社の総数または出資額の2分の1以上を外国会社が所有している企業 ③外国会社の役員または職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている企業			
応募要件の該当(みなし大企業) (右に該当する場合は○を選択→)	:	・一つの大企業(中小企業以外の者)が発行済み株式総数又は出資総額の1/2以上を単独に所有又は出資していない ・複数の大企業が発行済み株式総数又は出資総額の2/3以上を所有又は出資していない ・役員半数以上を大企業の役員または職員が兼務していない			
応募要件の該当(参加資格停止措置) (団体の場合は団体について) (右に該当する場合は○を選択→)	:	「独立行政法人国際協力機構競争参加資格停止措置規程」(平成20年10月1日規程(調)第42号)に基づく契約競争参加資格停止措置を受けている期間中でない。 独立行政法人国際協力機構競争参加資格停止措置規程: http://association.joureikun.jp/jica/act/frame/frame110000942.htm			

構成企業②の情報	法人名	法人番号			
	設立年月日	年	月	日	設立以後一年が経過している (該当する場合は○を選択→)
		業種	従業員数		
	資本金(万円)	万円			TEL
	本社所在地住所	〒			
応募要件の該当(中小企業) (右に該当する場合は○を選択してください→)	・資本金額等は、次のいずれかにあてはまる。 ①製造業、建設業、運輸業その他の業種:資本金三億円以下又は従業員三百人以下 ②卸売業:資本金一億円以下又は従業員百人以下 ③サービス業:資本金五千万円以下又は従業員百人以下 ④小売業:資本金五千万円以下又は従業員五十人以下 ⑤ソフトウェア業又は情報処理サービス業:資本金三億円以下又は従業員三百人以下				
応募要件の該当(外国企業による支配) (右に該当する場合は○を選択してください→)	・次のいずれにもあてはまらず、外国企業による支配を受けていない。 ①日本登記法人の中小企業のうち、会社法上の外国会社 ②発行済株式会社の総数または出資額の2分の1以上を外国会社が所有している企業 ③外国会社の役員または職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている企業				
応募要件の該当(みなし大企業) (右に該当する場合は○を選択してください→)	・一つの大企業(中小企業以外の者)が発行済み株式総数又は出資総額の1/2以上を単独に所有又は出資していない ・複数の大企業が発行済み株式総数又は出資総額の2/3以上を所有又は出資していない ・役員半数以上を大企業の役員または職員が兼務していない				
応募要件の該当(参加資格停止措置) (団体の場合は団体について) (右に該当する場合は○を選択→)	「独立行政法人国際協力機構競争参加資格停止措置規程」(平成20年10月1日規程(調)第42号)に基づく契約競争参加資格停止措置を受けている期間中でない。 独立行政法人国際協力機構競争参加資格停止措置規程: http://association.joueikun.jp/jica/act/frame/frame110000942.htm				
構成企業③の情報	法人名	法人番号			
	設立年月日	年	月	日	設立以後一年が経過している (該当する場合は○を選択→)
		業種	従業員数		
	資本金(万円)	万円			TEL
	本社所在地住所	〒			
	応募要件の該当(中小企業) (右に該当する場合は○を選択してください→)	・資本金額等は、次のいずれかにあてはまる。 ①製造業、建設業、運輸業その他の業種:資本金三億円以下又は従業員三百人以下 ②卸売業:資本金一億円以下又は従業員百人以下 ③サービス業:資本金五千万円以下又は従業員百人以下 ④小売業:資本金五千万円以下又は従業員五十人以下 ⑤ソフトウェア業又は情報処理サービス業:資本金三億円以下又は従業員三百人以下			
応募要件の該当(外国企業による支配) (右に該当する場合は○を選択してください→)	・次のいずれにもあてはまらず、外国企業による支配を受けていない。 ①日本登記法人の中小企業のうち、会社法上の外国会社 ②発行済株式会社の総数または出資額の2分の1以上を外国会社が所有している企業 ③外国会社の役員または職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている企業				
応募要件の該当(みなし大企業) (右に該当する場合は○を選択してください→)	・一つの大企業(中小企業以外の者)が発行済み株式総数又は出資総額の1/2以上を単独に所有又は出資していない ・複数の大企業が発行済み株式総数又は出資総額の2/3以上を所有又は出資していない ・役員半数以上を大企業の役員または職員が兼務していない				
応募要件の該当(参加資格停止措置) (団体の場合は団体について) (右に該当する場合は○を選択→)	「独立行政法人国際協力機構競争参加資格停止措置規程」(平成20年10月1日規程(調)第42号)に基づく契約競争参加資格停止措置を受けている期間中でない。 独立行政法人国際協力機構競争参加資格停止措置規程: http://association.joueikun.jp/jica/act/frame/frame110000942.htm				
5.中小企業団体の場合、団体の概要(上記3も記載した上で記載)					
応募要件の該当(中小企業団体) (団体の形態を選択してください→)	・資本金額は次のいずれかの中小企業団体である。 ①事業協同組合 ②事業協同小組合 ③企業組合 ④協業組合 ⑤商工組合				
中小企業団体の代表中小企業法人の情報	法人名	法人番号			
	設立年月日	年	月	日	設立以後一年が経過している (該当する場合は○を選択→)
		業種	従業員数		
	資本金(万円)	万円			TEL
	本社所在地住所	〒			
	応募要件の該当(中小企業) (代表中小企業について) (右に該当する場合は○を選択してください→)	・資本金額等は、次のいずれかにあてはまる。 ①製造業、建設業、運輸業その他の業種:資本金三億円以下又は従業員三百人以下 ②卸売業:資本金一億円以下又は従業員百人以下 ③サービス業:資本金五千万円以下又は従業員百人以下 ④小売業:資本金五千万円以下又は従業員五十人以下 ⑤ソフトウェア業又は情報処理サービス業:資本金三億円以下又は従業員三百人以下			
応募要件の該当(みなし大企業) (代表中小企業について) (右に該当する場合は○を選択してください→)	・一つの大企業(中小企業以外の者)が発行済み株式総数又は出資総額の1/2以上を単独に所有又は出資していない ・複数の大企業が発行済み株式総数又は出資総額の2/3以上を所有又は出資していない ・役員半数以上を大企業の役員または職員が兼務していない				
応募要件の該当(参加資格停止措置) (団体の場合は団体について) (右に該当する場合は○を選択→)	「独立行政法人国際協力機構競争参加資格停止措置規程」(平成20年10月1日規程(調)第42号)に基づく契約競争参加資格停止措置を受けている期間中でない。 独立行政法人国際協力機構競争参加資格停止措置規程: http://association.joueikun.jp/jica/act/frame/frame110000942.htm				
6.外部人材の概要 ※募集要項p.4の「補強」に該当する人材がいる場合は、以下の各欄に記載の上、法人名末尾に(補強)と記載ください。					
外部人材の法人名① チーフアドバイザー E-mail 本社住所 TEL	〒				
外部人材の法人名② 本社住所 TEL	〒				
外部人材の法人名③ 本社住所 TEL	〒				
外部人材の法人名④ 本社住所 TEL	〒				